

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 常葉 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 朝武 康臣 TEL 03 (4530) 4830
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	4,010	—	△41	—	△16	—	44	—
24年12月期第1四半期	8,480	△14.8	470	△28.3	475	△27.3	453	△22.3

- (注) 1. 包括利益 25年12月期第1四半期 72百万円(—%) 24年12月期第1四半期 454百万円(69.4%)
 2. 当社は平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、25年12月期第1四半期(1月から3月)と、比較対象となる24年12月期第1四半期(10月から12月)の月度が異なるため、25年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年12月期第1四半期	円 銭 113.66	円 銭 —
24年12月期第1四半期	1,176.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年12月期第1四半期	百万円 8,607	百万円 5,474	% 63.6
24年12月期	8,236	5,402	65.6

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 5,474百万円 24年12月期 5,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
24年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年12月期	—	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となります。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日~平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,364	—	139	—	195	—	142	—	368.96
	20,658	—	765	—	876	—	592	—	1,535.61

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成24年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年12月期 1 Q	395,964株	24年12月期	395,964株
② 期末自己株式数	25年12月期 1 Q	11,100株	24年12月期	11,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年12月期 1 Q	384,864株	24年12月期 1 Q	384,864株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たっては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢及び雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連の動き等で底堅さが見られ、新政権による経済対策への期待と円安傾向による大企業を中心とした収益改善や景気回復への期待を先取りする形で、株価の回復も見られており、一部で改善の兆しが見られました。景気の先行きに関しましては、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に回復へ向かうことが期待されますが、欧州の財政不安や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は総じて横ばい圏内の動きで推移していることに加え、完全失業率等の指標は、月々の振れを伴いつつも低下傾向にあり、依然として厳しさが残るものの、先行きについては改善していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行されたことに伴い開始した、新サービス（アルバイト紹介、アルバイト給与管理代行）の事業基盤の確立を目標としたグループ経営を行ってまいりました。

連結売上高は、新サービスであるアルバイト給与管理代行及び既存サービスである長期派遣が売上高を順調に伸ばした一方で、新サービスであるアルバイト紹介の売上高が伸び悩んだことを主因として、4,010百万円となりました。

利益面では、連結売上高同様、アルバイト紹介の売上高が伸び悩んだ影響があった一方で、継続的に実施している業務改善により生産性が向上し、人件費の削減が図れたこと、及び採用活動の効率化により求人費の削減が図れたことが販管費の抑制に寄与し、収益低下を抑えましたが、売上高の低下による影響で、連結営業損失は41百万円、連結経常損失は16百万円となりました。

特別利益に投資有価証券売却益を計上したこと等から、連結四半期純利益は、44百万円となりました。

なお、当社は前期において決算期を変更（9月30日を12月31日）しております。これに伴い、平成25年12月期第1四半期（1月から3月）は、比較対象となる平成24年12月期第1四半期（10月から12月）と月度が異なることから、文中の前年同四半期比の記載は行っておりません。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

連結業績同様、新サービスであるアルバイト給与管理代行及び既存サービスである長期派遣が売上高を順調に伸ばした一方で、新サービスであるアルバイト紹介の売上高が伸び悩んだことを主因として、短期業務支援事業の売上高は3,566百万円となりました。

利益面では、継続的に実施している業務改善により生産性が向上し、人件費の削減が図れたこと、及び採用活動の効率化により求人費の削減が図れたことが、収益改善に寄与しましたが、売上高の低下による影響で、営業利益は86百万円となりました。

② 警備事業

警備事業は、大型顧客との取引の内、平成24年12月期中に契約解除、終了となった案件があったことを主因として売上高は444百万円となりました。利益面では、売上総利益率の改善と販管費の抑制が収

益改善に寄与し営業利益が22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より371百万円増加し8,607百万円となりました。自己資本は72百万円増加し5,474百万円（自己資本比率63.6%）、純資産は72百万円増加し5,474百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて435百万円増加し7,365百万円となりました。これは主に現金及び預金が515百万円増加し4,667百万円となったこと及び商品が12百万円増加し15百万円になったことに対し、受取手形及び売掛金が84百万円減少し2,164百万円になったこと及び、1年内回収予定の長期貸付金が120百万円減少し0円となったこと、未収入金が99百万円増加し272百万円となったことを主要因として流動資産におけるその他が8百万円減少し536百万円になったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて64百万円減少し1,242百万円となりました。これは主に、長期貸付金が75百万円減少し0円となったこと、投資有価証券が24百万円増加し218百万円となったことを主要因として投資その他の資産におけるその他が43百万円減少し506百万円となったこと、工具、器具及び備品（純額）が11百万円減少し144百万円になったこと、無形固定資産におけるその他が7百万円減少し432百万円になったこと、建物及び構築物（純額）が5百万円減少し139百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より282百万円増加し2,809百万円となりました。これは流動負債におけるその他が264百万円増加し390百万円となったこと、賞与引当金が42百万円増加し64百万円となったこと、支払手形及び買掛金が21百万円増加し28百万円になったこと、未払法人税等が4百万円増加し19百万円となったことに対し、未払金が38百万円減少し778百万円となったこと及び未払費用が11百万円減少し530百万円になったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より17百万円増加し324百万円となりました。これは主に退職給付引当金が15百万円増加し267百万円となったこと及び固定負債におけるその他が2百万円増加し57百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期通期連結業績予想に関しましては、当四半期累計期間における業績は、警備事業は好調である一方で、短期業務支援事業は弱含みで推移しているものの、連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成25年2月15日に発表した平成25年12月期の連結業績予想（第2四半期連結累計期間及び通期）に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152	4,667
受取手形及び売掛金	2,248	2,164
商品	4	15
貯蔵品	11	13
その他	544	536
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	6,930	7,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144	139
工具、器具及び備品（純額）	154	144
その他（純額）	1	2
有形固定資産合計	299	284
無形固定資産		
のれん	49	46
その他	439	432
無形固定資産合計	487	477
投資その他の資産		
その他	548	506
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	520	481
固定資産合計	1,306	1,242
資産合計	8,236	8,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7	28
短期借入金	1,000	1,000
未払金	816	778
未払費用	541	530
未払法人税等	16	19
賞与引当金	22	64
その他	126	390
流動負債合計	2,527	2,809
固定負債		
退職給付引当金	252	267
その他	55	57
固定負債合計	307	324
負債合計	2,834	3,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	3,348	3,392
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	5,395	5,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	36
その他の包括利益累計額合計	7	36
純資産合計	5,402	5,474
負債純資産合計	8,236	8,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	8,480	4,010
売上原価	6,634	2,777
売上総利益	1,845	1,233
販売費及び一般管理費	1,375	1,274
営業利益又は営業損失(△)	470	△41
営業外収益		
受取配当金	0	—
持分法による投資利益	4	8
未払金取崩益	6	8
その他	22	14
営業外収益合計	32	31
営業外費用		
支払利息	8	2
貸倒引当金繰入額	0	△1
破損補償費	4	1
その他	15	3
営業外費用合計	27	5
経常利益又は経常損失(△)	475	△16
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
持分変動利益	26	—
その他	0	0
特別利益合計	26	58
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
退職給付制度終了損	2	—
その他	1	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	498	40
法人税、住民税及び事業税	26	18
法人税等調整額	19	△21
法人税等合計	45	△3
少数株主損益調整前四半期純利益	453	44
四半期純利益	453	44

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	24
その他の包括利益合計	1	28
四半期包括利益	454	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	72
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,905	575	8,480	—	8,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	△2	—
計	7,907	575	8,482	△2	8,480
セグメント利益	584	28	612	△142	470

(注) 1. セグメント利益調整額△142百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,566	444	4,010	—	4,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	3,567	444	4,010	△1	4,010
セグメント利益又は損失(△)	86	22	108	△149	△41

(注) 1. セグメント利益調整額△149百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年10月に施行された労働者派遣法改正法に伴い、短期業務支援事業のサービスのうち短期派遣については、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスに移行しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。